

6. ボランティア／助け合い



震災以降、全国各地から復旧・復興の支援にボランティアとして集まっていた皆さんに、様々な面で活躍いただきました。こうした人たちは被災直後に市民が物心両面で混乱している状況の中で様々な形で支えとなっていました。また、これをきっかけとし、今に続く交流が生まれているところもみられます。

(1) 今回は「縁」に恵まれた、備えを平時から築く努力が必要

「支援物資お届け隊」 洲上 清氏

「お届け隊」の活動から オールハnz・ボランティアズとの出会い、そして感謝

発災から約1カ月後、盛町や猪川町の有志を中心に「支援物資お届け隊」を結成。ほどなく、オールハnz・ボランティアズと出会い、計り知れない支援をいただくこととなりました。

被災後、市役所は手探りの中、避難所や応急仮設住宅に食料等の生活物資を懸命に供給していました。そこに隠れて見えなかったのが、在宅避難者への支援でした。支援物資はあくまでも避難所向けなので在宅避難者が個人として支援物資を自由に受け取れる体制ではありませんでした。市役所は手一杯で被災を逃れた地域公民館等や個人との物資供給についてはうまく連携がとれていなかったこともあったようですが、市役所は経験のない規模の災害だったので大変だったと思います。

そういった背景の中、私たちが古くから交流のある個人や団体等から支援物資が送られてきました。大型トラックで野



■「支援物資お届け隊」に携わった方々

菜や自転車が届き、避難者から要望された布団も200組ほど一気に届いて置ききれなくなり、盛町内の地域公民館にも仮置きをさせてもらいながら、欲しいところに配るということもありました。最初は自宅に保管できましたが、徐々に物量が増え、より広い保管場所が必要になり、盛町の商店の人たちの理解を得て盛商業会館の2階ホールを貸してもらい、活動の拠点にもなりました。それでも、入りきれないほどの支援物資が続々と届けられました。

支援物資お届け隊の配給支援先としては、自ずと市役所

の対応から漏れた部分に絞られました。物資については市役所から離れた地域公民館等への対応が薄かったのも、そうした地域の公民館に配ったり、配給先で地域情報を得て、その周辺に配ったケースもありました。

在宅避難者は、高齢者が2人暮らしの所に4～5人の家族が同居する場合もあり、食材や生活用品等の調達も難しかった時期なので、物資の供給は大変喜ばれました。

一時的に親戚等が集まることとは違って滞在期間が長期に及ぶ場合もあり、在宅避難者への支援の重要性を認識させられました。

特にも支援物資お届け隊の活動ができたのは、あの環境下、人員やトラックを際限なくご提供いただいた酔仙酒造株式会社金野連社長をはじめ、多くの人たちのご好意により成し得た事と感謝いたします。

「支援物資お届け隊」は約半年間活動し、平成23年11月にオールハンズ・ボランティアズの解散と同時に終了しました。

ボランティア団体と地域との信頼関係を如何に築くか

オールハンズ・ボランティアズとの関わりは現衆議院議員高橋比奈子氏の紹介から始まり、オールハンズ・ボランティアズ日本代表理事北濱哲氏やアミアミラーさんの熱意と信頼が一気に私たちに伝わり、拠点になる場所を確保するにも必要規模等が分からないまま、受け入れを決めたのでした。

当時、海外からボランティアが来るというので、地元の人たちには「オールハンズ・ボランティアズはどのような存在なのか」の説明から始まったと思います。地元の人たちは「有償になるのではないのか」、「どこまでやってくれるのか」、「どのような形で活動をするのか」「海外の人たちなのでコミュニケーションをどうとるか」などの心配もあったようです。実際にボランティアメンバーが親切心からとった行動も文化的な違いから、地元の人にとっては不親切に伝わるといったこともあり、それぞれの土地柄に合った信頼関係を構築するのが最初の一步でした。見知らぬ人が被災地域に入っていくことが難しい時期もありましたが、盛町内で顔見知りの人が自

宅の片付けを依頼してくれたことが実績となり、次第に活動範囲が広がりました。

また、各地域を支援に回っていた中で、震災後に海外から戻ってきた語学堪能な地元出身者と出会い、オールハンズ・ボランティアズと地域の人との間でコミュニケーションをとってくれました。日本や地域等の文化に合わないと感じたところは、その都度教えてくれて、地元出身者だからこそできた事であり、心強くとても助かりました。

オールハンズ・ボランティアズの活動は被災住宅の片付けと清掃や修繕等から水産加工場の腐敗した魚類の処分や県道側溝の泥上げに至るまで、泥まみれになりながら懸命に被災者に寄り添った活動を続けていただきました。一人一人のその行動が地元との絆を育んだと思います。引き続きオールハンズ・ボランティアズ日本代表理事北濱哲氏は絆ファウンデーションを設立し、盛町のみどり町公園整備、荷捌き場再建、県立大船渡高校テニスコート整備等に加え、ビーバレンタイン氏による少年野球教室と海外チームとの交流大会等、被災地を元気付ける広範多岐にわたる活動を展開されました。また、アミアミラーさんは保育園へ出向き英語に親しむ活動や公園遊具の寄付等にもご尽力いただきました。生涯忘れることのない、育まれた絆に心から感謝申し上げます。

支援する・される、どちらの場合にも「窓口」があれば

東日本大震災で受けた支援に「いつかお返しを」という思いのある市民はたくさんおります。しかし、被災地に支援に赴く事や支援物資を送る事等は、個々人では現実的に難しいことと思います。

今後、起こりうる災害に備えることの一つとして、支援情報の発信や物資等を集めて送る機能を担う窓口があればいいと考えます。

大震災を生き抜いた一人一人の思いや願いをかたちにするためにも。

(2) 海外からのボランティア組織による応援

地域おこし協力隊(オールハンズ・メンバー) プロヴォ・イザベル氏

ハイチからも三陸にやってきた

オールハンズ・ボランティアズはアメリカの団体で、被災後にガレキ撤去などを手伝いました。プロジェクトを進める人

たちはハイチから来ていて、暖かい服もない、日本語はまったく出来ないし、日本がどういう国なのかもわかっていなかったようです。

最初は何もわからないまま大使館経由で東北に向かっ

て、いろいろな町に行きましたが、どこでも断られました。日本では、ボランティア団体は登録してオフィシャルのルートを確認する必要があったようですが、そうした状況をオールハンズ・ボランティアズも受け入れ側で対応した人もわからなかったようです。そのような中で大船渡市では地元の議員さんが「手伝ってくれる人たちがいたら大歓迎です」と宿舎も提供してくれました。

最初は苦労しましたが、通訳や地元の人の協力が大きかったです。海外に住んでいた大船渡出身の人も戻ってきて、橋渡しをしてくれたのでオール・ハンズと地元の連携はすごく強かったです。

ボランティアも 「専門性に基づいた安全確保」が重要

スタッフは一番多い時で、一時的にですが100人くらいいたこともあります。毎晩、会議で作業内容などを説明して、会議後に自分が行く場所を決めるなど、作業スケジュールはきちんと管理していました。

常にメンバーが変わる中で、地域やメンバーに迷惑をかけてしまう人もいて、そのような状況にも対処しなければいけないこともありました。海外と日本の文化の違いを伝えなければいけないこともありました。みんなが慣れてきて、自然とお互いに教えあって、現地で経験したこと気付いたことを事務所に帰ってきて共有するようになっていました。安全面もしっかり確認しながら活動していました。他のボランティア団体の活動を見ていると、一部のボランティア団体は、作業の内容や進め方など誰もわかっていないまま進めていたことも目の当たりにしました。そういった取り組み方は危ないし、作業も進まないものなので、私は驚きました。

作業とともに 「話を聞く」ことも「安心」を育んだ

最初は個人の家を訪ねてお手伝いして、その後は市役所に頼まれて側溝等の掃除をしました。道路の掃除は、地盤沈下により埋没した側溝の蓋を全部開けて泥をかき出しました。買い物に一緒に行くことや稲刈りの手伝いもしました。

被災者は、近所の人に話せないことでも外から来ている人には話せる、ということもあったようです。日本語や日本文化が分かっているスタッフは、個人の家に行った際に話を聞くという役割もありました。話ができるという雰囲気を作って、聞くときは丁寧に聞いてあげる。被災者は、自分の中の経験



■被災した盛町のみどり町公園を再生(平成23年度)

を言葉にして、事実を認めて気持ちが変わるようでした。ガレキ撤去にはそういう一面もありました。

ここでなければ出会えなかった仲間

ボランティアメンバーの国籍は相当に幅広いものでした。みんな同じ目的で来ているので、国籍や政治的なものも関係なくて、別の環境で出会っていたら、友達にならなかったであろう人もいました。一緒に活動をするにも心が通じないときできません。オールハンズ・ボランティアズでよかったと思います。

市役所担当者の視線

盛地区に集まったボランティア・支援／現在も続く交流

震災後に市内で活動していたオールハンズ・ボランティアズは盛町在住の人が声がけをしたことをきっかけに、オールハンズ・ボランティアズ代表から「市内にベースキャンプを置き、活動したい」という要望を受け、盛町住民が半年くらい本拠地となる場所を提供していた。

また、明治大学と立命館大学が小中学生の学習支援や盛町の灯ろう七夕の運営ボランティア活動をしていた。

その後、明治大学と立命館大学は大船渡市と協定を結び、8月の灯ろう七夕の時期に限らず学生たちの学習プログラムの一環として訪れるようになった。そうした活動に対して市役所がスケジュールや作業の調整をしている。

民間企業ではトヨタグループの支援があった。NPO愛知ネットとのつながりで大船渡市に復興支援に入ることになり、現在でもボランティアとして様々な活動をしている。近年は大船渡市の有志がトヨタグループのイベントで秋刀魚やホタテを焼きに愛知まで行くようになっている。

(3) 平時からの地域との関わり・連携の重要性を改めて認識

大船渡市社会福祉協議会

ボランティアの手も少ない時期に 物資仕分けに従事

活動初期は地域を回る活動と物資が集積する体育館や避難所での活動が半々くらいでした。物資の振り分けは発災した平成23年3月が一番多く、市役所の職員と社会福祉協議会の職員が中心になって対応しました。まだ、ボランティアの手も少なかったため、家屋の被災状況も調査段階だったので、作業としては物資の仕分け・受け入れが主なものとなっていました。

被災された住民のお宅の泥出しや片付けでは、災害対応の専門家がいるNPOに参画していただいて、床下の泥の処理や洗浄・消毒などにあたってどういった道具が必要かなどについて教えてもらいました。そのおかげで、ボランティア活動センターとしての運営がうまくいっただけでなく、市役所との関係もその人たちがつないでくれたので、うまく進められたのだと思います。NPOの団体の力は非常に大きかったです。

ボランティア受け入れの難しさ、 思い残すところ

当初、地域住民の被災状況の調査を進めていく中で、「ボランティアがあまり信用できない」という声も聞かれました。ボランティアセンターとして、しっかり身元を確認して目的を確認した人たちを受け入れていかないと、住民に迷惑がかかることもありうるという事で、ボランティアに来る人たちに対し慎重に聞き取りを行いました。

その結果、善意でボランティアに来た人たちに迷惑をかけてしまい、大船渡市以外の地に行ってしまった人もいます。その辺は今でも、よかったのだろうかという思いも残っています。

ボランティアにも届く 情報共有の在り方として

市内の被災状況の把握は当協議会もつかめない部分があったので、市役所の災害対策本部のミーティングにボランティアを掌握している部署として、入らせてもらえたらよかったのではないかなという思いも多少あります。

「自分の事は自分で、情報を掴む」という事が災害地の基本的なルールになると思うので、そこは当協議会がもう少し詰め寄って、市内の被災状況を把握する方法があったのではないかなと思います。

仮設住宅のコミュニティにも 地域毎の進め方を尊重して

平成23年からは、各仮設住宅での住民の交流・コミュニティづくりに係る生活支援相談員の業務として、そこでの一つ一つのサロンのあり方や訪問のあり方などの部分で相談に応じていました。

コミュニティ形成に関しては、基本的に地域毎のやり方を第一に優先していかなければいけませんが、それが強すぎて孤立してしまうパターンも中にはあったので、地域住民の考えを自治会長に伝える部分が相談員の役割であったと思います。

体制づくりと行政との 連携にあたっての教訓

小さい組織の場合は特にそうですが、「この人がいれば大丈夫」というキーマンを特定の人に決めてしまうことはリスクが大きいです。その人が被災する可能性もあるし、あるいは部署が変わっていく可能性もあるので、「組織図を作って終わり」、「役割はこの人」と決めておけばいいという事ではなく、誰もが経験と準備をしておく必要があると思います。

日頃から、市役所との付き合いがなければ、当協議会が何をやる団体なのかを把握していない市役所職員もいると思うので、常に日常的な業務の部分で、一緒に連携していかなければいけないと思います。

生活支援については、生活支援相談員は業務を進めていくうえで、どこの仮設住宅に誰が住んでいるかという情報把握はすごく大事な部分ですが、他機関と個人情報の共有は出来ませんでした。

大船渡市だけではなく、岩手県にしてもそうですが、「みなし仮設がどこにあるか」など、我々の少ない職員体制の中で、全部把握するには無理があり、情報の共有は今後の課題だと思います。そういった部分で市役所との連携不足も感じています。

また、地域に当協議会を知ってもらう事が必要ということも実感し、震災後に「知ってもらう努力」をしています。地域の人々の顔を知っている事で、災害ボランティアセンターの活動や、津波流失写真の返却が進んだという面もあります。平時から関係を作っておくという事が、災害時に生きてくると思うので、その点についてはより一層、力を注ぎたいと思います。

(4) 「伴走型支援」で支援から漏れやすい人々を支える

(公財)共生地域創造財団

大船渡への 支援の薄さへの気づきがきっかけ

東日本大震災発生から3日後、ホームレス支援全国ネットワークとふたつの生活協同組合が協力する形で被災地支援が始まりました。どこでどんな被害が起きているのか把握することができず、とにかく物資運搬のトラック50台を九州から「東」へ走らせたそうです。そんな中、仙台のホームレス支援団体が支援先のコーディネートを引き受けてくれたのですが、たまたまその団体に大船渡市出身の人がいて「大船渡へ届けてほしい」と話されたことが大船渡市に入るきっかけとなりました。

当初、多くの被災者が避難所生活を送っている状況でしたが、在宅で被災した人たちへ物資が届きにくいことが分かり、物資配布会を開催し、同時に生活状況調査を開始しました。調査を進めるうちに在宅で被災した人たちの「誰も来てくれなかった」「物資配布で助かった」という悲痛な声に出会いました。その声を伝えるべく市役所に在宅被災者支援の事業提案を行いました。そして平成24年5月から「大船渡未来サポート事業」の委託を請けることになりました。また、事業を進める中で市役所や大船渡で活動する支援団体による被災者への支援の偏りをなくすため「大船渡アクションネットワーク会議」を立ち上げ、官民協働による支援体制を構築しました。この会議において、被災者の現状把握と課題解決の対策などが話し合われ、真に必要なとされる支援活動につながりました。

「大船渡未来サポート事業」による被災者への「見守り・生

活相談」は初年度569世帯を訪問し、そのうち447世帯が在宅被災者でした。この活動の中で見えたことは、発災から一年以上経過していましたが、全体の3割にあたる約130世帯が住宅の修繕にかかる補助金を利用しておらず、情報が行き届いていないことが分かりました。また、仕事先の廃業や被災した家屋の片づけ等で全体の1割にあたる50世帯が仕事に就いていませんでした。在宅での被災は社会的な孤立状態を生んでいたとも捉えることができます。

平成27年から仮設住宅への支援が始まりました。市役所が小・中学校の校庭に建った仮設住宅を優先的に撤去する計画を発表したことを受けて、仮設住宅入居者が少しでも早く新しい再建場所に移れるよう支援を行うこと、円滑な撤去と集約につなげるためです。それと同時に、大船渡市応急仮設住宅支援協議会を設立して、そこで仮設住宅入居者の支援をしている人たちが集まって、新しい住居へスムーズに移行できるよう支援が始まりました。

当財団の活動は信頼の構築というところから始まっているので、各仮設住宅団地をひたすら訪問しました。生活再建に向けた困りごとがあったときに対応するといった感じです。

当財団の支援の対象は複数の困りごとを抱え、誰にも助けを求められないでいる人たちでした。初期は津波の到達地点辺縁部を重点的に巡っていました。土地柄というか、市民性というか「支援されて申し訳ない」という気持ちの人も少なからずいらっしゃるように感じました。全体から見ると避難所で暮らしている人と在宅の人の暮らしぶりを見たとき、在宅の人たちは把握も遅かったですし、物資が行き届かないこともあったため、当財団の活動が必要にされたと感じます。



■災害公営住宅でのラジオ体操の様子

「伴走型支援」によるサポート

当財団は「伴走型支援」という概念を掲げていますが、困りごとを抱える人たちに対してこちらが何かを進めていくということではなく、その人が「どうしたいか?どうになりたいか?」を話してもらい、それに基づいて支援計画(プラン)を作ります。そしてその人が望む未来に向けた見通しを持てるように一緒に考えていく過程が伴走への入り口です。

「伴走型支援」は「寄り添う」ということとは少し違うように思います。大事なことは「つながり続ける」「多くのつながりを創っていく」ということです。そのつながりの中で、支えられた人が、次に支える人に変化していくということも伴走型支援の醍醐味といえます。

支援は「支援する側」が「支援される側」への一方向の関係を想像しがちになりますが、その関係は出会いの瞬間から物語が始まり変化していくものだと思います。やがてお互いが「助け、助けられる」存在という双方向の関係に変化した時、支えあいの地域への道が開かれると信じています。

行政や関連団体との連携について

仮設住宅が解消されたのは平成30年頃だと思いますが、最後まで残っている人たちは本当に困窮していたと思います。そういう人たちに関しては社会福祉協議会や市役所の地域福祉課の生活保護担当や地域包括ケアにつないで結果の確認をしていました。最後は当事者自身が決めるといった関わりで転居や再建につながったと思います。

市役所との連携では、事業委託元の地域福祉課を通じて仮設住宅での障がいや介護、アルコール依存など複合的な生活課題の対応で情報共有や同行訪問などを協働しました。

仮設住宅からの転居に関しては住宅公園課と円滑な生活再建に向けて意見交換しながら訪問活動につなげていました。

仮設住宅からの転居が進むにつれ仮設住宅団地での相互見守りが少なくなってきました。転居・再建にあたっては、被災前に住んでいた地域に戻りたい人と、そうでない人がいました。そういった状況を踏まえて、大船渡市は事前アンケートをもとに災害公営住宅を設置してきましたが、中には入居世帯全てが80歳以上という地域もあったようです。

東日本大震災は津波による離散、避難所から仮設住宅へ。仮設住宅から転居・生活再建へと3度もコミュニティの再構築を迫りました。復興により生活再建は図られましたが、ここから先が重要と考えています。

信頼構築に係る苦労・工夫

信頼関係の構築にあたっては、当初は怪しまれることもありましたが、そういう時は「委託事業として市役所から頼まれて訪問している」と伝えていました。「市役所から」と言っても「何のために?」という反応の人もしらっしゃいました。

「共生地域創造財団」という名称は新興宗教に間違われることが良くありましたのでチラシを作ったり、名刺の文字を大きくシンプルなものにしたり、とにかく顔を覚えてもらうことに努めました。

当財団が取り組んでいるのは「被災者世帯に対するパーソナルサポート事業」によるものです。訪問先で「中に入れ」と言われたら断らずに入ります、そういった支援の仕方を続けさせていただけました。

最初のころは訪問先で「似たような人たちが来て…」ということが何度かあったので、「訪問先の人たちにあまり迷惑が掛からないように」と他機関との住み分けもしていました。保健師さんからも毎月「訪問予定表」をメールで共有してもらっていたので、それを見ながら調整を行ったりもしていました。その中でも生活相談は受けていました。

苦労したこととして、仮設住宅でなかなか転居先が決まらない人がいて「自分は大丈夫」と言っていたのですが、何団体か定期的に訪問しているうちに、急かしたつもりはなかったのですが、何団体も入れ替わり立ち替わりの訪問になってしまったせいか最後には怒られて帰ってきたことがありました。

知らないことが多すぎたのか、足りないものがあつたのか、なかなか向き合ってもらえなかった人もいました。どうやって暮らしていくのだろうか?と考えると力が入ってしまい突っ込み過ぎたのかもしれないです。

将来に向けた課題・まだ終わっていない

仮設住宅団地を解消した後の課題として、市内に高齢独居の人が増えたということがあげられます。この1~2年で亡くなる人や、まだまだ元気と思っていた人に包括ケアにつなげなければならないような変化を見て取れると気になります。現在は日々の経過確認や趣味支援、サロンの支援、高齢により引きこもっている人を訪問して傾聴するなどの活動をしています。相談も少しずつ増えつつあります。

こういう仕事をしているといつかは地域資源になれる団体になりたいと思っていますが、まだ道半ばというのが正直なところです。

東日本大震災以降に外部から大船渡へ入ってきた人たち

から「大船渡の「価値」はとても高いということに大船渡の人は気づいていない」と話しているのを聞いたことがあります。地域おこし協力隊(東京出身)の知り合いが「三陸大王杉」のガイドを動画にアップしていました。地域に住みながら見に行ったことはありませんが、「樹齢7千年の歴史の生き証人」と聞いて改めて興味深く思いました。あまりに身近にあり過ぎたせいか気づかずにいましたが、こういうことに注目して丁寧発信していくことの大事さを感じました。

地域の中でこういう活動をする人たちがもっと増えればい

いと思っています。そして当財団の活動も地域に伴走者を増やすという活動につながればいいと思います。

気づいた人が次の人にバトンを渡すというような流れが出来て生活の中に支え合いが張り巡らされ、いろんな人たちが安心して暮らしていける地域になればいいと思います。

「お互いさま」の地域が出来ていくことが当財団の願いでもあります。

実現は難しいと思いますが、少しずつでもそういう関係が作られていくことを意識しながらやっていこうと思います。

ただ話し相手になってくれる、それだけでも支援のありがたさ



三陸町砂子浜地区
千田 基久兵衛氏

拙宅は海拔13mになります。毎年恒例の長安寺様・浄応寺様をお迎えして3時からの「お取り越し」の権行が始まる直前、大きな地震でした。

浜から上がった場所にある自宅が被災しました。当時、地震が来たので、眼下を見ていたら津波が上がってきて、車がさらわれていきました。草履を波に持っていかれたので危なかったです。あと数秒遅れたら、足をとられるところでした。それくらい津波が早いのにびっくりしました。安全を過信してはいけなかったと思いました。

津波の後には地域みんなが公民館に集まって夜を過ごしていました。自宅は津波が上がってきて、建物が1mほど、母屋が全て浸水して畳を全部外に出しましたが、二階が無事だったので、みなし仮設に入らず、二階に仮住まいしていました。

共生地域創造財団はどういう経緯でうちに来たのかはわかりませんが、先方からケアに来てくれました。

その時は仮設住宅団地には入っていなくて、支援物資等をもらっていました。単身でいるのを心配して「独り身で可哀想だ」という意味で面倒を見るためにお出でいただいたのかと思っていました。似たような怪しい団体もあったらしいのですが、この辺の人たちは疑いを持っていなかったと思うし、心配もありませんでした。

共生地域創造財団の人は来るたびに、世間話をして励ましてくれたりしました。安心して頼っていました。支援物資をいただいたり、話し相手、草取りなどもしてくれました。

90歳を過ぎると、心情を吐き出す場所がないので、訪問して様子を聞いてくれるのがありがたかったです。信頼されるような人が職員になっていると思うので、ついつい全部話してすっきりしていました。共生地域創造財団の人は人柄が立派で、思いやりがあると感じていました。

月に1回くらい来てくれて、共生地域創造財団の人と1時間くらい、お茶を飲みながら話をするといった感じです。話を聞きだすのが上手なので、話を引っ張り出される感じもあります。話し相手がいないとこんなに困るということは単身になった時に初めて気づきました。

周囲もドタバタしているのでなかなか傾聴はできないようで、そういった中で傾聴活動に来ていただいたことは大事だしありがたかったです。